

Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation



いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所 (北海道標津郡中標津町)

第3期 資産運用報告 | 自2017年7月1日 至2018年6月30日 |

いちごグリーンインフラ投資法人

東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー
www.ichigo-green.co.jp



日本を世界一豊かに。
その未来へ心を尽くす一期一会の「いちご」





商号の「いちご」は、
千利休が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来し、
一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、
各ステークホルダーの方々との強固な信頼関係を築くことを目指しております。

投資法人の理念

Investment in Japan's Green Infrastructure

今後さらなる拡大が期待される「グリーンインフラ」という新たなアセットタイプへの投資機会を提供し、
長期にわたる安定性と成長性の両面を追求した運用を通じて投資主価値の最大化を目指します。
グリーンインフラに特化した本投資法人の成長は、わが国の投資市場の発展に貢献するとともに、地球
に優しく安全性にすぐれたわが国のグリーンエネルギー自給に寄与するものと考えています。

目次

- 2 投資法人執行役員ご挨拶
- 3 資産運用会社代表執行役社長インタビュー
- 5 運用実績
- 7 業績予想
- 8 投資主価値の最大化に向けた取組み
- 11 ポートフォリオマップ
- 12 保有発電所紹介

- 17 I. 資産運用報告
- 40 II. 貸借対照表
- 42 III. 損益計算書
- 43 IV. 投資主資本等変動計算書
- 44 V. 注記表
- 53 VI. 金銭の分配に係る計算書
- 54 VII. 会計監査人の監査報告書
- 55 VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)
- 57 投資口・投資主情報
- 58 投資主インフォメーション

投資法人執行役員ご挨拶

1年決算、地域分散が功を奏し 業績予想を上回る決算内容に

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、このたび2018年6月期(2017年7月1日~2018年6月30日)の決算を迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物と心より感謝しております。

さて、ここに2018年6月期の運用状況と決算概況についてご報告申し上げます。2018年6月期は設立第3期にあたり、東京証券取引所インフラ市場に上場後2回目の決算であり、また、初めての通期決算となります。

2017年7月初旬に中国地方(山口県)所在の発電所2件を取得したことにより、ポートフォリオの規模は15発電所、発電出力29.43MWとなり、取得価格合計11,487百万円の発電所を運用しています。本件2発電所の追加取得により外部成長を図るとともに、ポートフォリオの地域分散を進展させました。

当期におきましては、2017年10月の台風や2018年1月の大雪の影響などがあったものの、短期的な天候の変動による影響を受けにくい1年決算や地域分散が収益の安定化に繋がり、営業収益1,153百万円、営業利益325百万円、経常利益212百万円、当期純利益210百万円となりました。当期純利益は2017年11月28日付で発表した業績予想に対して43.6%増、1口当たり分配金(利益超過分配金を含まず)は2,046円(45.1%増)、1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)は4,226円(17.7%増)となりました。

また、投資家層のさらなる拡大と投資口の流動性向上を目指し、2018年1月1日付で投資口1口につき2口の割合とする投資口の分割を行っております。

本投資法人では、引き続き安定した運用により、投資主価値の最大化を図ってまいります。

いちごグリーンは、商号の由来でもある「一期一会」のもつ「人との出会いを大切に」の精神を理念とし、投資主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々との強力な信頼関係を引き続き築いてまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



いちごグリーンインフラ投資法人
執行役員

長崎 真美

2018年6月期の決算ハイライト

営業収益	1,153	百万円	営業利益	325	百万円	経常利益	212	百万円
当期純利益	210	百万円	1口当たり分配金	4,226	円	発電所数	15	発電所

(2018年6月期末時点)



2018年6月期は 予想を上回る発電実績により、 分配金も予想を上回る結果に

いちご投資顧問株式会社
代表執行役社長
織井 渉

いちごグリーンインフラ投資法人(以下「いちごグリーン」)は、上場後初めての通期決算を迎えました。2018年6月期の運用状況や、今後の展望等について、資産運用会社である、いちご投資顧問株式会社の織井渉代表執行役社長に尋ねました。

Q 2018年6月期(2017年7月～ 2018年6月)の運用状況について お聞かせください。

A まず、2017年7月に山口県所在の発電所2件の取得を行いました。この2発電所の追加取得により、ポートフォリオの規模は15発電所、発電出力29.43MWとなり、ポートフォリオの地域分散を進展させました。取得資金は銀行借入にて調達しましたが、金利を固定化することにより、今後の収益予想の安定化を図るとともに、想定される金利上昇リスクを回避しております。

当期においては、10月の大型台風や1月の大雪による影響などがあったものの、3月から5月にかけて晴天の日が多く、発電量が予想を大きく上回ったことなどから、ポートフォリオ全体の発電実績は、期初予想を3%上回る3,576万kWhとなりました。その結果、営業収益は期初予想を5.3%上回る1,153百万円、1口当たり分配金(利益超過分配金を含まず)は45.1%増の2,046円、1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)は17.7%増の4,226円となり、分配金は10か年長期業績予想を大きく上回る結果となりました。

Q 最近、地震や大雨など災害が多いように思いますが、発電所に被害はありますか。

A 2018年6月期を振り返ってみても、火山の噴火や地震、台風による記録的な大雨など、近年まれに見る自然災害が多発した1年でした。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。いちごグリーンの発電所は、いちごグループの豊富な実績や経験、専門知識をもとに、各地の気候にあわせて長期安定運用に耐えうる堅固な発電所を建設しております。また、地域分散投資の効果もあって、こういった自然災害による被害はなく、現在もすべての発電所で順調に発電しております。なお、いちごグリーンでは、発電設備に被害が生じた場合に備え、火災保険、地震保険、利益保険等を付保しております。

Q 今後の展望をお聞かせください。

A いちごグリーンでは、最大の強みである収益の安定性を背景に、史上初の10か年長期業績予想を発表しております。2019年6月期の当期純利益は143百万円、1口当たり分配金は3,560円を見込んでおります。2030年エネルギーミックスの実現に向け、また、

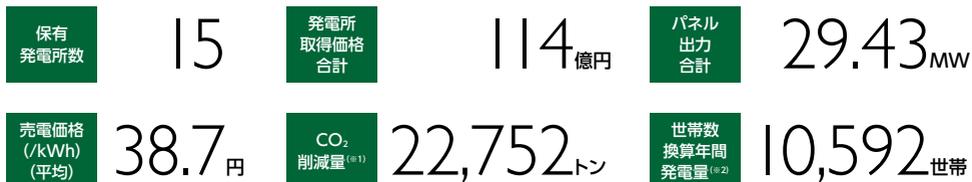
温暖化対策に関する国際的な枠組み「パリ協定」で目標として掲げられた「脱炭素化」に向けて、2018年7月には新たなエネルギー基本計画が閣議決定されました。新しいエネルギー基本計画では、2030年、さらに2050年を見据えた新たなエネルギー政策の方向性を示しており、再生可能エネルギーを主力電源とすることを目指すものと明記されています。スポンサーのいちごは、引き続き新たな太陽光発電所の開発に取り組んでおり、いちごグリーンの2018年6月期決算発表日時点におけるグループの売電開始および開発確定発電所は、48件(約144MW)になります。さらに、風力発電所の開発にも着手いたしました。

最後に、いちごグリーンはいちごグループの強力なスポンサーサポートによる成長可能性を背景に、安定性と成長性を追求するとともに、環境への配慮・社会貢献・ガバナンスの強化といった、サステナブル(持続可能な)社会の形成に貢献することが上場インフラ投資法人として期待されている責務であり、投資主価値の最大化を図る上でも必要不可欠であるという考えから、今後積極的に取り組んでいく所存です。



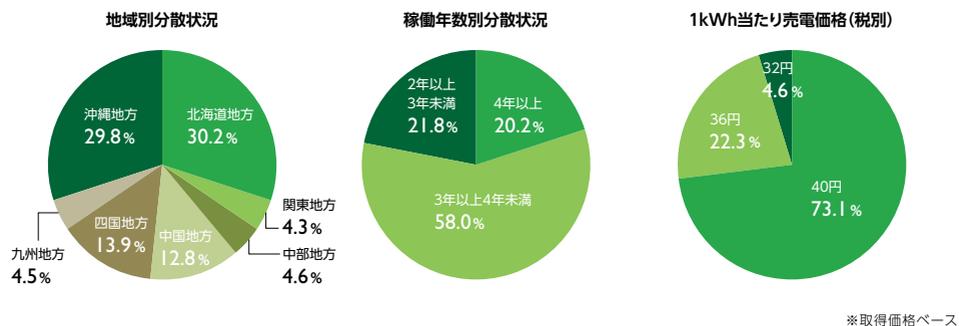
運用実績

発電所概要 (2018年6月30日時点)



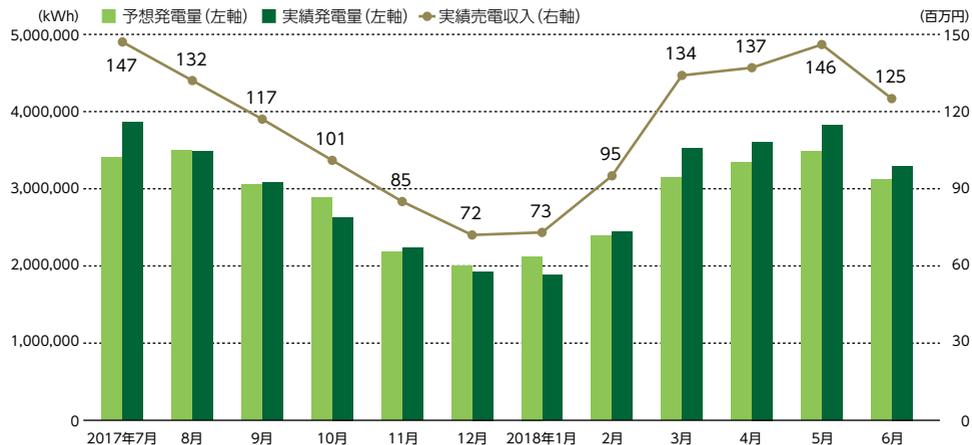
(※1) 各発電所の想定年間発電量を前提とした、化石燃料火力発電対比によるCO₂削減量(年間)

(※2) 各発電所の想定年間発電量を前提とし、1世帯当たりの消費電力を年間271.2KWhとした場合の試算値(年間)



発電実績

■ ポートフォリオ全体の発電量は予想比約+3%



※売電収入は、電力会社より発電事業者である貸借人(SPC)が受取る収入

※相対的に予想 / 実績ともに発電量は9月～翌2月(秋冬期)および6月(梅雨)が低く、3月～8月(春夏期)が高い傾向

決算内訳

- 当期純利益は期初予想比43.6%増の210百万円
- 1口当たり分配金は期初予想比17.7%増の4,226円

(単位: 百万円)

	2017年6月期 実績	2018年6月期 期初予想(A)	2018年6月期 実績(B)	達成率	予想比 (B)-(A)
営業収益	566	1,095	1,153	105.3%	+58
営業費用	407	832	827	99.5%	-4
(うち減価償却費)	326	635	636	100.0%	+0
営業利益	158	262	325	123.9%	+62
経常利益	97	147	212	143.6%	+64
当期純利益	94	146	210	143.6%	+63
1口当たり分配金	4,278円	3,590円	4,226円	117.7%	+636円
(うち利益分配金)	1,738円	1,410円	2,046円	145.1%	+636円
(うち利益超過分配金)	2,540円	2,180円	2,180円	100.0%	—
発電所数	13発電所	15発電所	15発電所	—	—

※2017年6月期決算は、運用期間が2016年12月1日(上場日)～2017年6月30日であり、実質7か月決算

※2017年12月31日を基準日、2018年1月1日を効力発生日とし、投資口1口を2口に分割

※「2018年6月期 期初予想」の営業収益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益は2017年8月9日付「平成29年6月期 決算短信」にて公表している数値、1口当たり分配金は2017年11月28日付「投資口の分割および1口当たり分配金の予想の修正のお知らせ」にて公表している数値

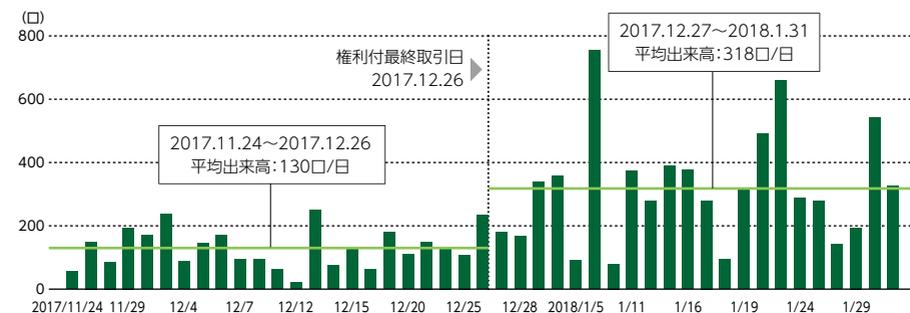
2018年6月期トピックス 投資口の分割(2018年1月1日効力発生)

投資家層のさらなる拡大と投資口の流動性向上を目指し、1:2の分割を実施

■ 分割の概要

基準日	2017年12月31日	分割により増加する投資口数	51,483口
効力発生日	2018年1月1日	分割後の発行済投資口数	102,966口
分割前の発行済投資口数	51,483口		

■ 分割前後の1日当たり出来高の変化(2017年11月24日～2018年1月31日)



※投資口分割の権利付最終取引日である2017年12月26日を基準に、前後1か月に於ける1日当たりの平均出来高を比較

(権利確定前: 2017年11月24日～2017年12月26日[23日]、権利確定後: 2017年12月27日～2018年1月31日[22日])

※2017年12月27日以降の出来高は、実際の出来高の2分の1の数値を表示

出所: Bloombergデータに基づき、運用会社にて作成

業績予想

2019年6月期 業績予想

2019年6月期の予想1口当たり分配金は3,560円

(単位:百万円)

	2017年6月期実績 (運用期間7か月)	2018年6月期 期初予想	2018年6月期 実績	2019年6月期 予想
営業収益	566	1,095	1,153	1,090
営業費用	407	832	827	836
(うち減価償却費)	326	635	636	636
営業利益	158	262	325	254
経常利益	97	147	212	144
当期純利益	94	146	210	143
1口当たり分配金	4,278円	3,590円	4,226円	3,560円
(うち利益分配金)	1,738円	1,410円	2,046円	1,375円
(うち利益超過分配金)	2,540円	2,180円	2,180円	2,185円
発電所数	13発電所	15発電所	15発電所	15発電所
発電量	1,753万kWh	3,462万kWh	3,576万kWh	3,447万kWh

※[2018年6月期 期初予想]の営業収益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益は2017年8月9日付「平成29年6月期 決算短信」にて公表している数値、1口当たり分配金は2017年11月28日付「投資口の分割および1口当たり分配金の予想の修正のお知らせ」にて公表している数値

10か年長期業績予想

固定価格買取制度(FIT)により売電価格と期間が確定

オペレーターによる賃料保証制度

会計上の利益とキャッシュフローとの差異から生じる現金を積極的に投資主へ還元

10か年長期分配金とFFO予想(2017年6月期、2018年6月期は実績値)

(単位:円)

	実績		予想							
	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期
1口当たりFFO(現金収入)	4,305	8,560	7,911	7,816	7,982	8,002	8,146	8,136	8,253	8,211
1口当たり分配金	2,139	4,226	3,560	3,580	3,820	3,945	4,095	4,065	3,885	3,540

■ 利益超過分配金 ■ 利益分配金

(単位:円)



※2017年12月31日を基準日、2018年1月1日を効力発生日とし、投資口1口を2口に分割

※2017年6月期(運用開始日は資産取得日である2016年12月1日につき、実質的な運用期間は7か月間)の実績については、投資口分割を考慮し、2分の1の金額を表示

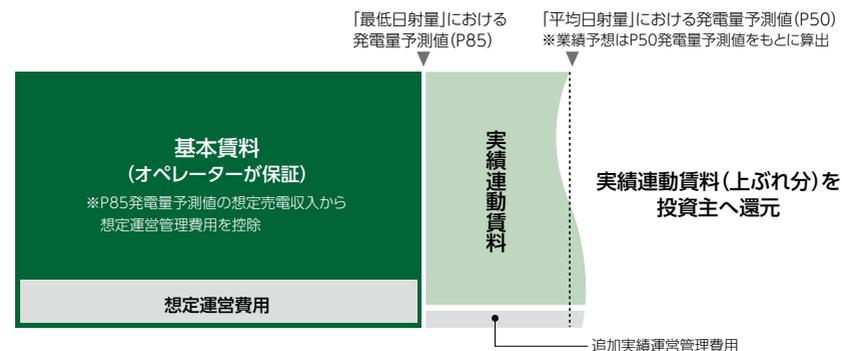
投資主価値の最大化に向けた取組み

オペレーターの賃料保証による収益のさらなる安定性確保

FIT(固定価格買取制度)を裏付けとした「安定利回り商品」

売電収入から事業運営費用を控除した全額が投資法人の収入
発電実績の上ぶれ分を投資主への還元原資に充当できるスキーム

- ・最低保証日射量で計算される投資法人の売電収入(基本賃料)をオペレーターが保証
- ・各発電所は、火災保険、地震保険、利益保険、損害補償保険を付保
- ※地震保険の付保は、第三者による調査の結果、一定程度の被害が想定される発電所に限る



各発電所の気候や地形に対応した設計による高効率発電

■ きめ細かい個別設計により発電効率をアップ

積雪対応(北海道) 架台を高く設置、パネル角度を30度に設定(通常平地10度)

強風対応(香川県) 土地の形状にあわせて数種類の架台を設置

台風対応(沖縄県) 綿密な荷重計算により設置場所に応じ架台を強化(最大で風速60Mの強風に耐えられる設計)



いちご遠軽東町ECO発電所(北海道紋別郡)

いちご高松国分寺町新居ECO発電所(香川県高松市)

いちご名護二見ECO発電所(沖縄県名護市)

■ 発電所の高い信頼性を評する「総合認証」の取得

いちご桐生奥沢ECO発電所において、国際的な第三者検査機関である、テュフラインランドジャパンの総合認証取得(国内第2号)

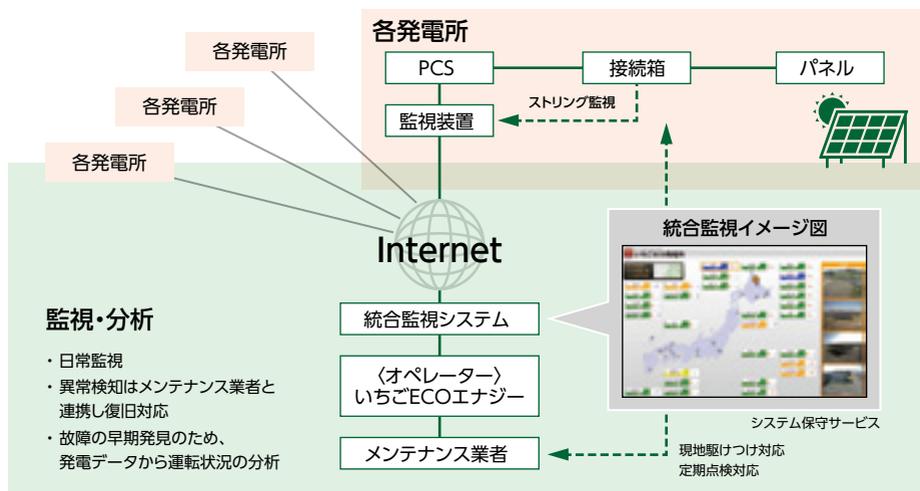
発電所の現地評価から、施工段階、運用開始までの全体を検査

投資主価値の最大化に向けた取組み

高度技術に支えられたオペレーション

統合監視システムにより、リアルタイムで発電所の稼働状況をチェックし、故障および劣化の早期発見を実現し、発電ロスを最小化

太陽光パネルを列ごとに管理するストリング監視システムを導入

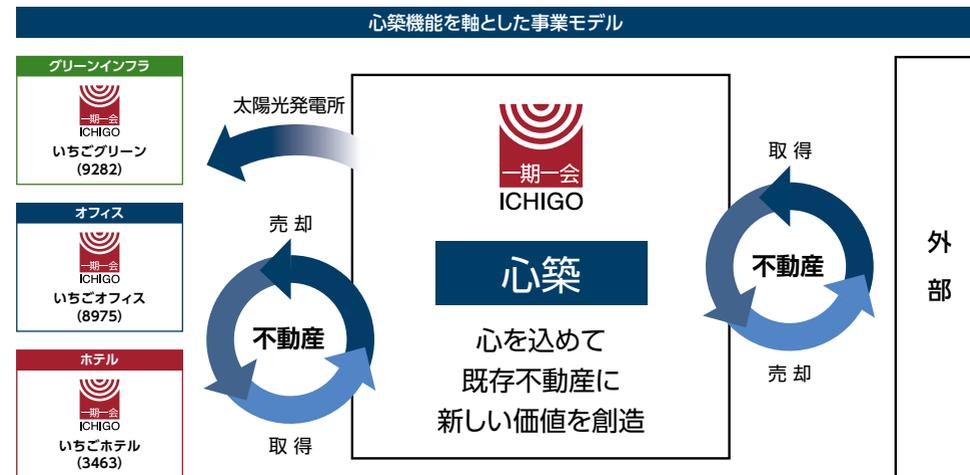


世界トップクラスの透明性を有するリアルタイム発電開示

個々の発電所の発電量、CO₂削減量、現地の様子をリアルタイムでホームページに公開

いちごグリーンとスポンサーのシナジー

クリーンエネルギー事業を営むいちごグループによる継続的な発電所の供給が可能
いちごECOエナジーの開発と運営実績に裏付けされた高度技術によるオペレーション
資産運用の豊富な実績を有するいちご投資顧問の専門知識やノウハウを活用



財務状況

長期借入金はすべて金利スワップにて金利を固定化

(2018年6月30日時点)

借入金	借入先	借入残高 (百万円)	借入金利	金利 種別	借入日	返済期日	借入期間
タームローンⅠ	みずほ銀行、三井住友銀行	5,762	0.760%	固定	2016年 12月1日	2026年 11月30日	10年
タームローンⅡ	みずほ銀行	450	0.815%	固定	2017年 7月3日	2027年 6月30日	10年
タームローンⅢ	山口銀行	948	0.815%	固定	2017年 7月3日	2027年 6月30日	10年
合計		7,160	0.771%	(加重平均)			

※借入金利は、金利スワップ契約の締結により、返済期日まで実質的に固定された金利を記載
※平均金利は加重平均による数値の小数以下第4位を四捨五入して記載

期末LTV(想定)の推移

2017年 6月期(実績)	2018年 6月期(実績)	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期
57.4%	58.5%	58.2%	57.8%	57.1%	56.5%	55.6%	54.7%	53.7%	52.4%



ポートフォリオ一覧 (2018年6月30日時点)

No.	発電所名	所在地	取得時期	帳簿価格 (百万円)	評価額 (百万円)	パネル出力 (MW)	売電価格 (円/kWh)	投資比率 (%)
E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市	2016年 12月	453	487	1.33	40	4.21
E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市		460	492	1.40	40	4.28
E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市		435	465	1.24	40	4.04
E-04	いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		371	383	1.12	40	3.45
E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市		439	474	1.23	40	4.08
E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町		717	734	1.93	40	6.66
E-07	いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町		412	431	1.16	40	3.83
E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町		406	431	1.02	40	3.77
E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市		3,178	3,570	8.44	40	29.51
E-10	いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		434	447	1.24	40	4.03
E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市	2017年 7月	1,057	1,098	2.43	36	9.81
E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市		484	523	1.44	36	4.50
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市		490	478	1.80	32	4.56
E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市		531	564	1.24	40	4.94
E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市		896	953	2.35	36	8.32
合計(15発電所)				10,771	11,535	29.43	38.7	100.00

※「評価額」は、2018年6月30日の評価基準日とするPwCサステナビリティ合同会社より取得したバージョンレポートに記載されたレンジによる評価額の間値
 ※「パネル出力」は、各発電所に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力(太陽光パネルの仕様における最大出力)をパネル総数で集めて算出
 ※「売電価格」は、固定価格買取制度のもとに決定した、電気事業者の買い取り価格 ※「投資比率」は、帳簿価格ベース

E-01 いちご桐生奥沢ECO発電所



所在地	群馬県桐生市新里町奥沢字日光	
土地面積	27,588.00m ²	売電価格 40円/ kWh
運転開始日	2013年9月30日	現売電契約終了日 2033年9月29日
パネル出力	約1.33MW	売電先 東京電力エナジーパートナー株式会社

E-02 いちご元紋別ECO発電所



所在地	北海道紋別市元紋別	
土地面積	48,946.89m ²	売電価格 40円/ kWh
運転開始日	2014年2月3日	現売電契約終了日 2034年2月2日
パネル出力	約1.40MW	売電先 北海道電力株式会社

E-03 いちご室蘭八丁平ECO発電所



所在地	北海道室蘭市八丁平	
土地面積	35,801.00m ²	売電価格 40円/ kWh
運転開始日	2014年3月3日	現売電契約終了日 2034年3月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先 北海道電力株式会社

E-04 いちご遠軽清川ECO発電所



所在地	北海道紋別郡遠軽町清川		
土地面積	27,164.16m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年3月4日	現売電契約終了日	2034年3月3日
パネル出力	約1.12MW	売電先	北海道電力株式会社

E-07 いちご安平遠浅ECO発電所



所在地	北海道勇払郡安平町遠浅		
土地面積	29,730.72m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月2日	現売電契約終了日	2034年12月1日
パネル出力	約1.16MW	売電先	北海道電力株式会社

E-05 いちご伊予中山町出渕ECO発電所



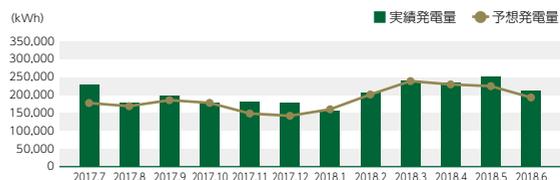
所在地	愛媛県伊予市中山町出渕		
土地面積	26,260.77m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年4月2日	現売電契約終了日	2034年4月1日
パネル出力	約1.23MW	売電先	四国電力株式会社

E-08 いちご豊頃ECO発電所



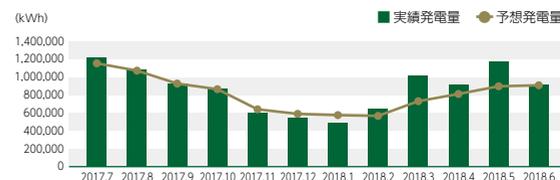
所在地	北海道中川郡豊頃町豊頃		
土地面積	29,004.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月4日	現売電契約終了日	2034年12月3日
パネル出力	約1.02MW	売電先	北海道電力株式会社

E-06 いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所



所在地	北海道標津郡中標津町緑ヶ丘		
土地面積	54,870.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年11月4日	現売電契約終了日	2034年11月3日
パネル出力	約1.93MW	売電先	北海道電力株式会社

E-09 いちご名護二見ECO発電所



所在地	沖縄県名護市宇二見		
土地面積	146,294.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月2日	現売電契約終了日	2035年2月1日
パネル出力	約8.44MW	売電先	沖縄電力株式会社

E-10 いちご遠軽東町ECO発電所



所在地	北海道紋別郡遠軽町東町		
土地面積	46,329.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月3日	現売電契約終了日	2035年2月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先	北海道電力株式会社

E-13 いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所



所在地	愛知県豊川市御津町佐脇浜		
土地面積	19,393.00m ²	売電価格	32円/ kWh
運転開始日	2015年9月16日	現売電契約終了日	2035年9月15日
パネル出力	約1.80MW	売電先	中部電力株式会社

E-11 いちご高松国分寺町新居ECO発電所



所在地	香川県高松市国分寺町新居		
土地面積	79,340.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年6月2日	現売電契約終了日	2035年6月1日
パネル出力	約2.43MW	売電先	四国電力株式会社

E-14 いちご山口秋穂西ECO発電所



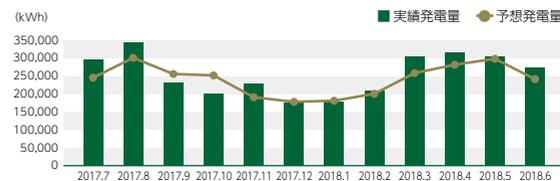
所在地	山口県山口市秋穂西字南横浜		
土地面積	19,815.38m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年12月7日	現売電契約終了日	2035年12月6日
パネル出力	約1.24MW	売電先	中国電力株式会社

E-12 いちご都城安久町ECO発電所



所在地	宮崎県都城市安久町		
土地面積	94,165.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年7月8日	現売電契約終了日	2035年7月7日
パネル出力	約1.44MW	売電先	九州電力株式会社

E-15 いちご山口佐山ECO発電所



所在地	山口県山口市佐山字浜附二		
土地面積	43,621.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2016年4月6日	現売電契約終了日	2036年4月5日
パネル出力	約2.35MW	売電先	中国電力株式会社

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別	第1期 (注1) 自 2016年 6月24日 至 2016年 9月30日	第2期 (注1) 自 2016年10月 1日 至 2017年 6月30日	第3期 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日
営業収益 (注2) 百万円	-	566	1,153
(うち再生可能エネルギー発電設備等(注3)の賃貸事業収益) 百万円	-	(566)	(1,153)
営業費用 百万円	3	407	827
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用) 百万円	-	(371)	(733)
営業利益又は営業損失 (△) 百万円	△3	158	325
経常利益又は経常損失 (△) 百万円	△6	97	212
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円	△4	94	210
総資産額 百万円	297	11,938	12,247
(対前期比) %	-	- (注4)	2.6
純資産額 百万円	295	5,043	5,034
(対前期比) %	-	- (注4)	△0.2
出資総額 (純額) (注5) 百万円	300	4,954	4,823
発行済投資口の総口数 口	3,000	51,483	102,966
1口当たり純資産額 (注6) 円	98,405	48,985	48,892
分配金総額 百万円	-	220	435
(うち利益分配金総額) 百万円	-	89	210
(うち利益超過分配金総額) 百万円	-	130	224
1口当たり分配金 円	-	4,278	4,226
(うち1口当たり利益分配金) 円	-	1,738	2,046
(うち1口当たり利益超過分配金) 円	-	2,540	2,180
総資産経常利益率 (注7) %	△2.3 (△8.5)	0.8 (1.4)	1.8 (1.8)
自己資本利益率 (注7) %	△1.6 (△5.9)	1.9 (3.3)	4.2 (4.2)
自己資本比率 (注7) %	99.3	42.2	41.1
(対前期増減) %	-	△57.0	△1.1
配当性向 (注8) %	-	94.9	100.0
[その他参考情報]			
投資物件数 件	-	13	15
当期減価償却費 百万円	-	326	636
当期資本的支出額 千円	-	780	1,150
賃貸NOI (Net Operating Income) (注7) 百万円	-	521	1,056
1口当たりFFO (Funds from Operations) (注6・7) 円	-	4,305	8,560
当期運用日数 (注1) 日	99	273	365

(注1) 本投資法人の営業期間は、毎年7月1日から6月30日までの12ヶ月間ですが、第1期営業期間は2016年6月24日から2016年9月30日までの99日間です。また、第2期の計算期間は2016年10月1日から2017年6月30日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は2016年12月1日から2017年6月30日までの212日間です。

(注2) 営業収益等には消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」といいます。) は含まれていません。

(注3) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、①再生可能エネルギー発電設備 (電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下、「再エネ特措法」といいます。) 第2条第3項に定めるものをいいます (不動産に該当するものを除きます。))、②再生可能エネルギー発電設備に伴う土地・建物、土地・建物の賃借権及び土地に係る地上権、③上記①及び②に掲げる資産を信託する信託の受益権、④上記①及び②に掲げる資産に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権及び⑤外国における上記①から④までに掲げる資産に類似するものをいいます。以下同じです。

(注4) 対前期増減率が1000%以上のため、「-」で記載しています。

(注5) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注6) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。第2期の期首 (2016年10月1日) に投資口の分割が行われたと仮定して、1口当たり純資産額及び1口当たりFFOを算出しています。

(注7) 以下の算定式により算出しています。なお、年換算した数値を () に記載しています。第1期については実質的な運用を開始していないため、2016年6月24日から2016年9月30日の経過日数に基づいて年換算値を算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 / [(期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2] なお、第2期の期首総資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日 (2016年12月1日) 時点の総資産額を使用しています。
自己資本利益率	当期純利益 / [(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2] なお、第2期の期首純資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日 (2016年12月1日) 時点の純資産額を使用しています。
自己資本比率	期末純資産額 / 期末総資産額
賃貸NOI	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益 - 賃貸事業費用 + 減価償却費
1口当たりFFO	(当期純利益 + 減価償却費 + 創立費償却 + 投資口交付費償却 + 開業費償却 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用 + 再生可能エネルギー発電設備等売却損益 + 特別損益) / 発行済投資口の総口数 第1期の1口当たりFFOについては、計算期間が実質的な資産運用期間の開始日である2016年12月1日時点より以前であるため「-」で記載しています。

(注8) 配当性向は以下の方法により算出しており、小数点第1位未満を切り捨てて記載しています。

配当性向 = 1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) / 1口当たり当期純利益 × 100

第2期については、期中に新投資口の発行をしていることから、以下の方法により算出しています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) / 当期純利益 × 100

2 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

いちごグリーンインフラ投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、投資信託及び投資法人に関する法律 (昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。) に基づき、いちご投資顧問株式会社 (以下「本資産運用会社」といいます。) を設立企画人とし、また、いちご株式会社をスポンサーとして2016年6月24日に設立 (出資額300百万円、発行投資口数3,000口) され、同年12月1日に株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) インフラファンド市場に上場しました (銘柄コード9282)。上場に伴う一般募集 (公募) 及び第三者割当増資により、48,483口の新投資口を発行 (発行総額4,654百万円)、借入金 (借入金額6,952百万円) による調達と併せて、13件の太陽光発電施設 (注1) の取得 (取得価格 (注2) 10,018百万円) を行いました。

当期においては、借入金 (借入金額1,475百万円) による調達と手元資金により2017年7月3日付でいちご山口秋穂西ECO発電所 (パネル出力 (注3) 1.24MW) 及びいちご山口佐山ECO発電所 (パネル出力2.35MW) の2件の太陽光発電施設の取得 (取得価格合計1,469百万円) を行いました。

また、2017年12月31日を基準日として、同日の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主の所有する本投資法人の投資口を、1口につき2口の割合をもって分割しました。この結果、2018年6月30日現在の発行済投資口の総口数は102,966口となっています。

(注1) 「太陽光発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る太陽光発電設備 (※1) 及び敷地等 (※2) も取得する場合は当該敷地等を総称していいます。以下同じです。また、以下、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる太陽光発電施設について言及する場合、「太陽光発電施設」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる太陽光発電施設を含むものとします。

※1 「太陽光発電設備」とは、再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。

※2 「敷地等」とは、本投資法人がそれを設置、保守、運用するために必要な土地・建物、土地・建物の賃借権又は土地の地上権をいいます。以下同じです。

(注2) 「取得価格」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。以下同じです。

(注3) 「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力 (太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。) をパネル総数で乗じて算出される出力をいい、ここではイー・アンド・インソリューションズ株式会社作成のテクニカルレポートの記載等に基づき、太陽光発電施設における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電施設の太陽電池モジュール容量とPCS (パワーコンディショナー) 容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。

(2) 投資環境と運用実績

①投資環境

当期におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、個人消費は持ち直しており、また、企業収益の改善等を背景に設備投資は緩やかに増加しており、景気は穏やかに回復しています。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待されています。

本投資法人が属するグリーンエネルギー（注）を取り巻く環境におきましては、2015年7月に経済産業省が公表した「長期エネルギー需給見通し」（エネルギーミックス）の実現やパリ協定の発効を受けて温室効果ガス削減を目指した施策が行われています。

2017年4月1日付で「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）が新しくなり、事業化の可否について選別が進む一方、既に運転が開始されている太陽光発電施設や開発権利の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。

また、本投資法人が上場している東京証券取引所インフラファンド市場も本投資法人を含めて4銘柄が上場しており、わが国のグリーンエネルギー自給への貢献や温室ガス排出量の削減が期待されています。

（注）「グリーンエネルギー」とは、「環境にやさしい（＝グリーン）」及び「エネルギー」からなるエネルギー源を表する造語であり、再生可能エネルギー源（再生エネルギー法第2条第4項に定義される意味によります。以下同じです。）を含みます。以下同じです。

②運用実績

当期においては、借入金（借入金額1,475百万円）による調達と手元資金により2017年7月3日付でいちご山口秋穂西ECO発電所（パネル出力1.24MW）及びいちご山口佐山ECO発電所（パネル出力2.35MW）の2件の太陽光発電施設（取得価格合計1,469百万円）の取得を行いました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産は、15件の太陽光発電施設（取得価格合計11,487百万円）、総パネル出力は29.43MWとなりました。

(3) 資金調達の概要

当期においては、2017年7月3日付で、山口県に所在する2件の太陽光発電施設の購入資金の一部として、株式会社みずほ銀行及び株式会社山口銀行より併せて1,475百万円（タームローンⅡ：借入額475百万円、最終返済期限2027年6月、タームローンⅢ：借入額1,000百万円、最終返済期限2027年6月）を調達しました。また、当期において約定返済及び消費税ローンの期限前返済（計1,172百万円）を行った結果、2018年6月末現在の借入金残高は7,160百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は58.5%、有利子負債に対するFFO（Funds From Operations、現金収入）の倍率は8.1倍となりました。

(4) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、2018年6月期の実績として営業収益1,153百万円、営業利益325百万円、経常利益212百万円、当期純利益210百万円となりました。

分配金については、本投資法人の定める分配方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の40%に相当する金額を用途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

当期の分配金は、当期末処分利益210百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額210百万円を利益分配金としました。これに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻しとして当期の減価償却費636百万円の35.3%に相当する224百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、利益超過分配金を含む投資口1口当たりの分配金を4,226円（1口当たり利益分配金2,046円、1口当たり利益超過分配金2,180円）としました。なお、分配金の原資となるFFOは881百万円、1口当たりFFOは8,560円であり、1口当たりの分配金の約2倍となりました。

3 増資等の状況

本投資法人の設立以降2018年6月30日までの発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額（純額） (百万円) (注1)		備考
		増 減	残 高	増 減	残 高	
2016年 6月24日	私募設立	3,000	3,000	300	300	(注2)
2016年11月30日	公募増資	47,180	50,180	4,529	4,829	(注3)
2016年12月26日	第三者割当増資	1,303	51,483	125	4,954	(注4)
2017年 9月21日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）	-	51,483	△130	4,823	(注5)
2018年 1月 1日	投資口分割	51,483	102,966	-	4,823	(注6)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。
 (注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。
 (注3) 1口当たり発行価格100,000円（発行価額96,000円）にて、新たな特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。
 (注4) 1口当たり発行価額96,000円にて借入金の返済又は将来の特定資産の取得資金の一部に充当する目的で、第三者割当により新投資口を発行しました。
 (注5) 2017年8月9日開催の本投資法人役員会において、第2期（2017年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,540円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、2017年9月21日よりその支払いを開始しました。
 (注6) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラ市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決算期	第1期		第2期		第3期 (注) (権利落前)		第3期 (注) (権利落後)	
	自	至	自	至	自	至	自	至
	2016年 6月24日	2016年 9月30日	2016年10月 1日	2017年 6月30日	2017年 7月 1日	2018年 6月30日	2017年 7月 1日	2018年 6月30日
最 高	-	-	100,400円	-	121,500円	-	73,100円	-
最 低	-	-	89,400円	-	95,000円	-	60,800円	-

(注) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。それに伴い、2017年12月27日より権利落後の投資口価格にて取引されています。

4 分配金等の実績

当期の分配金は、本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益210百万円のうち、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額210百万円を利益分配金として分配することとしました。

なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636百万円の35.3%に相当する金額224百万円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金を4,226円としました。

決算期		第1期	第2期	第3期
		自 2016年 6月24日 至 2016年 9月30日	自 2016年10月 1日 至 2017年 6月30日	自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日
当期末処分利益総額又は当期末処理損失総額（△）	千円	△4,784	89,494	210,707
利益留保額	千円	△4,784	16	38
金銭の分配金総額	千円	－	220,244	435,134
（1口当たり分配金）	円	（－）	（4,278）	（4,226）
うち利益分配金総額	千円	－	89,477	210,668
（1口当たり利益分配金）	円	（－）	（1,738）	（2,046）
うち出資払戻総額	千円	－	130,766	224,465
（1口当たり出資払戻額）	円	（－）	（2,540）	（2,180）
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円	－	－	－
（1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金）	円	（－）	（－）	（－）
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円	－	130,766	224,465
（1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金）	円	（－）	（2,540）	（2,180）

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 新規物件取得（外部成長）について

本投資法人は、スポンサーサポート契約等に基づき、スポンサーであるいちごグループ（注1）からの強力なサポートを活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

いちごグループは、大手ゼネコン、デベロッパー出身者を中心とした業界内の強固なネットワークによる情報収集力と物件ソーシング力（注2）等、グループの機能連携によるきめ細やかなサービス体制を強みとしています。一級建築士を有するいちご株式会社によるリノベーションやコンバージョン（注3）では不動産開発への高い対応力を発揮しています。

これらの不動産開発能力は、太陽光発電施設の開発にも活かされています。太陽光発電施設の開発にあたって、第2種・第3種電気主任技術者、第1種電気工事士・電気工事施工管理技士等の資格を有する役職員の監督のもと、実績が豊富な大手EPC業者（開発を請け負う設計・調達・建築業者をいいます。）を中心に施工発注を行い、さらに、グループ内の一級建築士による各地の気候、地質等を考慮した構造チェックもあわせ、長期の運用に耐え得る堅固な太陽光発電施設を建設し、運営しています。いちごグループでは、2018年7月末現在、48か所（パネル出力合計144.38MW）の太陽光発電施設（本投資法人の保有資産を含みます。）の開発・運営を行っており、本投資法人は、今後、継続的にいちごグループからのパイプライン（注4）の供給を受け、資産の拡大を図る方針です。

また、いちごグループがこれまでの太陽光発電事業を通じて有している、地方公共団体、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主等の第三者とのリレーションやネットワーク及び本資産運用会社がJ-REITであるいちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人等の資産運用を通じて培ってきた独自のネットワークを活用し、積極的にグループ外の事業者が開発した再生可能エネルギー発電施設（注5）の取得を検討することで、今後の本投資法人の外部成長に資するものと考えています。

（注1）「いちごグループ」とは、いちご株式会社及びその連結子会社（本資産運用会社を含みます。）で構成されます。以下同じです。

（注2）「ソーシング力」とは、投資対象となり得る資産情報の収集力及び資産取得に向けた交渉力等の投資対象資産を取得するための総合的な能力をいいます。

（注3）「コンバージョン」とは、物件の現状の建物用途を変更することをいいます。

（注4）「パイプライン」とは、本投資法人による資産取得の機会又は当該取得機会が付与される資産そのものをいいます。

（注5）「再生可能エネルギー発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る再生可能エネルギー発電設備及び敷地等も取得する場合は当該敷地等を総称しています。以下同じです。

(2) 管理運営（内部成長）について

本投資法人は、賃借人をして、メンテナンス業者（本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備の運営・維持管理業務のうち主たるものを行う業者をいいます。以下同じです。）に委託し、オペレーター（運用資産の運営に関する事項を主導的に決定する者として東京証券取引所の有価証券上場規程及び同施行規則に定める者をいいます。以下同じです。）であるいちごECOエナジー株式会社を通じて、メンテナンス業者を管理・監督します。

オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社は、2018年7月末現在、北海道及び沖縄を含む日本全国で稼働する39か所の太陽光発電施設（本投資法人の保有資産を含みます。）を、統合監視システムを用いてリアルタイムに運営管理しています。その高い運営管理能力により早期に発電設備の故障を発見・修理をすることで、発電ロスの低減を目指すとともに、保有資産の適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

(3) 財務戦略について

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の着実な成長のために、資金調達環境の動向を注視しつつ、公募増資、借入金等の資金調達を検討します。また、今後資産の新規取得等の際に借入金を調達する場合には、LTV水準等の指標を考慮しながら、金利の固定化、借入期間の長期化を図るとともに、借入先の分散等によりバンクフォーメーションの拡充を進めていき、本投資法人の財務基盤の強化を進めていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

投資法人の概況

1 出資の状況

期別		第1期 2016年9月30日	第2期 2017年6月30日	第3期 2018年6月30日
発行可能投資口総口数	口	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数	口	3,000	51,483	102,966
出資総額（純額）（注）	百万円	300	4,954	4,823
投資主数	人	1	3,904	5,643

（注）出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

2 投資口に関する事項

2018年6月30日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	15,794	15.33
いちご株式会社	6,000	5.82
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	4,761	4.62
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH	4,522	4.39
CGML-LONDON EQUITY	4,204	4.08
CLEARSTREAM BANKING S.A	1,450	1.40
モルガン・スタンレー-MUFG証券株式会社	1,290	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	900	0.87
株式会社福岡銀行	865	0.84
世界心道教	715	0.69
合計	40,501	39.33

（注）発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

3 役員等に関する事項

(1) 2018年6月30日現在の本投資法人の役員等の氏名又は名称は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	長崎 真美	石井法律事務所 パートナー弁護士 東京地方裁判所 民事調停委員 株式会社長谷工コーポレーション 社外取締役	3,600
監督役員	野本 新	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士 タカラPAG不動産投資顧問株式会社 コンプライアンス委員会外部委員 特定非営利活動法人 GADAGO 監事	2,400
	藤田 清文	弁護士法人淀屋橋・山上合同 東京事務所 パートナー弁護士 日土地アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会外部委員 株式会社フェリシモ 社外取締役 一般財団法人エン人材教育財団 監事 東洋グリーン株式会社 社外取締役 株式会社幸和製作所 社外取締役	2,400
会計監査人	太陽有限責任監査法人	-	9,500

（注）執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

(2) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

4 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2018年6月30日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	いちご投資顧問株式会社
資産保管会社	
一般事務受託者（投資主名簿等管理人）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（会計事務等）	
一般事務受託者（機関の運営）	

投資法人の運用資産の状況

1 インフラ投資法人の資産の構成

資産の種類	第2期 2017年6月30日		第3期 2018年6月30日	
	保有総額	対総資産比率	保有総額	対総資産比率
	実質インフラ 資産保有額	対総資産比率	実質インフラ 資産保有額	対総資産比率
再生可能エネルギー 発電設備	9,768,083千円	81.8%	10,562,679千円	86.2%
不動産	133,163千円	1.1%	208,820千円	1.7%
再生可能エネルギー 発電設備等計	9,901,246千円	82.9%	10,771,500千円	87.9%
預金・その他資産	2,036,896千円	17.1%	1,475,854千円	12.1%
	-千円	-%	-千円	-%
資産総額計	11,938,143千円	100%	12,247,355千円	100%
	-千円	-%	-千円	-%

(注) 保有総額は決算日時点の貸借対照表計上額（減価償却後の帳簿価額）によります。

2 主要な保有資産

2018年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項（総賃料） (千円)	帳簿価額 (百万円)
いちご桐生奥沢ECO発電所	54,609	453
いちご元紋別ECO発電所	47,812	460
いちご室蘭八丁平ECO発電所	45,751	435
いちご遠軽清川ECO発電所	38,898	371
いちご伊予中山町出淵ECO発電所	45,467	439
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	80,421	717
いちご安平遠浅ECO発電所	44,338	412
いちご豊頃ECO発電所	44,386	406
いちご名護二見ECO発電所	360,205	3,178
いちご遠軽東町ECO発電所	41,563	434
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	101,937	1,057
いちご都城安久町ECO発電所	48,994	484
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	53,689	490
いちご山口秋穂西ECO発電所	52,404	531
いちご山口佐山ECO発電所	92,994	896
合計	1,153,477	10,771

(注) いずれの資産においてもインフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

3 組入資産明細

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

2018年6月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

イ 総括表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額			
有形 固定 資産								
太陽光発電設備	10,094	1,430	-	11,525	962	636	10,562	(注)
土地	133	75	-	208	-	-	208	(注)
合計	10,227	1,506	-	11,733	962	636	10,771	-

(注) 当期増減額の内、主な増加理由は太陽光発電設備及び土地の取得によるものです。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

これらは再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準にすべて適合しています。

発電 施設 番号	設備の 区分等	発電施設名称	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
E-01	太陽光 発電施設	いちご桐生奥沢 ECO発電所	群馬県桐生市 新里町奥沢字日光613番4	2016年 12月1日	27,588.00	40	2013年 2月14日	2033年 9月29日
E-02	太陽光 発電施設	いちご元紋別 ECO発電所	北海道紋別市 元紋別43番7他12筆	2016年 12月1日	48,946.89	40	2012年 7月4日	2034年 2月2日
E-03	太陽光 発電施設	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	北海道室蘭市 八丁平三丁目43番2	2016年 12月1日	35,801.00	40	2013年 2月15日	2034年 3月2日
E-04	太陽光 発電施設	いちご遠軽清川 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 清川157番1、58番1	2016年 12月1日	27,164.16	40	2013年 3月4日	2034年 3月3日
E-05	太陽光 発電施設	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	愛媛県伊予市中山町 出淵2番耕地249番1他63筆	2016年 12月1日	26,260.77	40	2012年 7月11日	2034年 4月1日
E-06	太陽光 発電施設	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	北海道標津郡中標津町 緑町北三丁目1番3他8筆	2016年 12月1日	54,870.00	40	2013年 2月19日	2034年 11月3日
E-07	太陽光 発電施設	いちご安平遠浅 ECO発電所	北海道勇払郡安平町 遠浅691番3他3筆	2016年 12月1日	29,730.72	40	2012年 7月4日	2034年 12月1日
E-08	太陽光 発電施設	いちご豊頃 ECO発電所	北海道中川郡豊頃町 豊頃473番1	2016年 12月1日	29,004.00	40	2013年 2月22日	2034年 12月3日
E-09	太陽光 発電施設	いちご名護二見 ECO発電所	沖縄県名護市 字二見スギンダ240番19	2016年 12月1日	146,294.00	40	2013年 3月15日	2035年 2月1日
E-10	太陽光 発電施設	いちご遠軽東町 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 東町四丁目9番2他2筆	2016年 12月1日	46,329.00	40	2013年 2月15日	2035年 2月2日
E-11	太陽光 発電施設	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居 字大平3793番146他40筆	2016年 12月1日	79,340.00	36	2014年 2月20日	2035年 6月1日
E-12	太陽光 発電施設	いちご都城安久町 ECO発電所	宮崎県都城市 安久町4216番5	2016年 12月1日	94,165.00	36	2014年 2月14日	2035年 7月7日
E-13	太陽光 発電施設	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	愛知県豊川市御津町 佐脇浜二号地1番40	2016年 12月1日	19,393.00	32	2015年 2月13日	2035年 9月15日
E-14	太陽光 発電施設	いちご山口秋穂西 ECO発電所	山口県山口市秋穂西 字南横浜3330番1他15筆	2017年 7月3日	19,815.38	40	2013年 3月12日	2035年 12月6日
E-15	太陽光 発電施設	いちご山口佐山 ECO発電所	山口県山口市佐山 字浜附二2460番4他2筆	2017年 7月3日	43,621.00	36	2014年 3月17日	2036年 4月5日

発電施設番号	発電施設名称	認定事業者の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注5)	期末 評価価額 (百万円) (注6)	インフラ資産等の 資産の 評価に関する 事項 (百万円) (注7)		担保 の 状況
						(上段：設備)	(下段：不動産)	
E-01	いちご桐生奥沢 ECO発電所	いちごECO桐生奥沢 発電所合同会社	東京電力 エナジー パートナー 株式会社	489	487	487	453	-
E-02	いちご元紋別 ECO発電所	いちごECO元紋別 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	495	492	492	460	-
E-03	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	いちごECO室蘭八丁平 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	467	465	465	435	-
E-04	いちご遠軽清川 ECO発電所	いちご遠軽清川 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	398	383	383	371	-
E-05	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	いちごECO伊予中山町 出淵発電所合同会社	四国電力 株式会社	471	474	474	439	-
E-06	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	770	734	734	717	-
E-07	いちご安平遠浅 ECO発電所	いちご安平遠浅 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	441	431	431	412	-
E-08	いちご豊頃 ECO発電所	いちご豊頃 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	434	431	431	406	-
E-09	いちご名護二見 ECO発電所	いちごECO名護二見 発電所合同会社	沖縄電力 株式会社	3,425	3,570	3,570	3,178	-
E-10	いちご遠軽東町 ECO発電所	いちご遠軽東町 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	464	447	447	434	-
E-11	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	いちごECOエナジー 株式会社	四国電力 株式会社	1,124	1,098	980	923	-
E-12	いちご都城安久町 ECO発電所	いちご都城安久町 ECO発電所合同会社	九州電力 株式会社	517	523	523	484	-
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所合同会社	中部電力 株式会社	523	478	478	490	-
E-14	いちご山口秋穂西 ECO発電所	いちご山口秋穂西 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	544	564	496	456	-
E-15	いちご山口佐山 ECO発電所	いちご山口佐山 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	925	953	953	896	-
合計				11,487	11,535	11,348	10,562	
						186	208	

- (注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- (注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。）を記載しています。
- (注3) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。
- (注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
- (注5) 「取得価額」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。
- (注6) 「期末評価価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。
- (注7) 「インフラ資産等の資産の評価に関する事項」の上段には、上記（注6）に記載のレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産を含む一団の期末評価額から本投資法人が本投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を記載しています。
- (注8) 「当期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

再生可能エネルギー 発電設備等の名称	第2期 自 2016年10月1日 至 2017年6月30日		第3期 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	
	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)
E-01 いちご桐生奥沢 ECO発電所	36,329	6.4	54,609	4.7
E-02 いちご元紋別 ECO発電所	28,151	5.0	47,812	4.1
E-03 いちご室蘭八丁平 ECO発電所	28,939	5.1	45,751	4.0
E-04 いちご遠軽清川 ECO発電所	22,057	3.9	38,898	3.4
E-05 いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	28,146	5.0	45,467	3.9
E-06 いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	47,629	8.4	80,421	7.0
E-07 いちご安平遠浅 ECO発電所	27,050	4.8	44,338	3.8
E-08 いちご豊頃 ECO発電所	27,243	4.8	44,386	3.8
E-09 いちご名護二見 ECO発電所	173,505	30.6	360,205	31.2
E-10 いちご遠軽東町 ECO発電所	23,714	4.2	41,563	3.6
E-11 いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	61,415	10.8	101,937	8.8
E-12 いちご都城安久町 ECO発電所	29,569	5.2	48,994	4.2
E-13 いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	32,871	5.8	53,689	4.7
E-14 いちご山口秋穂西 ECO発電所	-	-	52,404	4.5
E-15 いちご山口佐山 ECO発電所	-	-	92,994	8.1
合計	566,623	100.0	1,153,477	100.0

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市新里町奥沢字日光613番4

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	—	28,137	46,245
実績連動賃料	—	8,192	8,364
賃貸事業収入 小計A	—	36,329	54,609
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	—	3,228	5,934
減価償却費	—	3,224	5,934
減価償却費	—	17,364	29,767
賃貸事業費用 小計B	—	20,592	35,701
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	15,736	18,907

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市元紋別43番7他12筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	—	27,021	46,259
実績連動賃料	—	1,130	1,553
賃貸事業収入 小計A	—	28,151	47,812
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	—	2,222	4,975
減価償却費	—	2,218	4,975
減価償却費	—	17,153	29,405
賃貸事業費用 小計B	—	19,375	34,380
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	8,775	13,431

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市八丁平三丁目43番2

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	—	26,279	44,473
実績連動賃料	—	2,660	1,277
賃貸事業収入 小計A	—	28,939	45,751
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	—	2,104	4,701
減価償却費	—	2,100	4,701
減価償却費	—	16,114	27,624
賃貸事業費用 小計B	—	18,219	32,326
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	10,719	13,425

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-04	いちご速軽清川ECO発電所	北海道紋別郡速軽町清川57番1、58番1

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	—	21,412	36,326
実績連動賃料	—	644	2,571
賃貸事業収入 小計A	—	22,057	38,898
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	—	1,795	4,011
減価償却費	—	1,791	4,011
減価償却費	—	13,759	23,588
賃貸事業費用 小計B	—	15,555	27,599
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	6,502	11,298

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-05	いちご伊予中山町出洲ECO発電所	愛媛県伊予市中山町出洲2番耕地249番1他63筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	—	24,889	44,727
実績連動賃料	—	3,256	740
賃貸事業収入 小計A	—	28,146	45,467
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	—	2,118	4,720
減価償却費	—	2,114	4,720
減価償却費	—	16,199	27,798
賃貸事業費用 小計B	—	18,318	32,519
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	9,828	12,948

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町緑町北三丁目1番3他8筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	—	42,733	67,263
実績連動賃料	—	4,895	13,158
賃貸事業収入 小計A	—	47,629	80,421
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	—	3,405	7,760
減価償却費	—	3,401	7,760
減価償却費	—	25,478	43,677
賃貸事業費用 小計B	—	28,883	51,438
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	—	18,745	28,983

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-07	いちご安平速浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町速浅691番3他3筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	－	24,562	39,712
実績連動賃料	－	2,487	4,625
賃貸事業収入 小計A	－	27,050	44,338
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	－	1,961	4,455
減価償却費	－	1,957	4,455
減価償却費	－	14,595	25,020
賃貸事業費用 小計B	－	16,556	29,475
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	10,493	14,862

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町豊頃473番1

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	－	24,717	39,473
実績連動賃料	－	2,525	4,913
賃貸事業収入 小計A	－	27,243	44,386
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	－	1,970	4,426
減価償却費	－	1,966	4,426
減価償却費	－	14,364	24,624
賃貸事業費用 小計B	－	16,334	29,050
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	10,909	15,335

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市二見スギンダ240番19

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	－	166,671	321,909
実績連動賃料	－	6,833	38,296
賃貸事業収入 小計A	－	173,505	360,205
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	－	15,238	28,260
減価償却費	－	15,234	28,260
減価償却費	－	111,208	190,697
賃貸事業費用 小計B	－	126,446	218,957
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	47,058	141,248

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-10	いちご速軽東町ECO発電所	北海道紋別郡速軽町東町四丁目9番2他2筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	－	23,714	40,670
実績連動賃料	－	－	892
賃貸事業収入 小計A	－	23,714	41,563
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	－	2,106	3,891
減価償却費	－	2,102	3,891
減価償却費	－	15,209	26,072
賃貸事業費用 小計B	－	17,315	29,964
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	6,398	11,598

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居字大平3793番146他40筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	－	53,955	93,704
実績連動賃料	－	7,459	8,233
賃貸事業収入 小計A	－	61,415	101,937
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	－	4,654	8,626
減価償却費	－	4,654	8,626
減価償却費	－	31,703	54,349
賃貸事業費用 小計B	－	36,358	62,976
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	25,056	38,961

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市安久町4216番5

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月
賃貸事業収入			
基本賃料	－	26,755	46,855
実績連動賃料	－	2,814	2,139
賃貸事業収入 小計A	－	29,569	48,994
賃貸事業費用			
公租公課 (うち固定資産税)	－	2,360	4,348
減価償却費	－	2,356	4,348
減価償却費	－	16,555	28,381
賃貸事業費用 小計B	－	18,916	32,729
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	10,653	16,265

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市御津町佐脇浜二丁目1番40

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			第2期 2016年10月～2017年6月			第3期 2017年7月～2018年6月		
賃貸事業収入									
基本賃料	-			25,698			43,187		
実績連動賃料	-			7,173			10,502		
賃貸事業収入	小計A	-		32,871		53,689			
賃貸事業費用									
公租公課 (うち固定資産税)	-			2,367			4,391		
減価償却費	-			2,363			4,391		
減価償却費	-			16,594			28,446		
賃貸事業費用	小計B	-		18,961		32,838			
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	-		13,910		20,850			

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市秋穂西字南横浜3330番1他15筆

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			第2期 2016年10月～2017年6月			第3期 2017年7月～2018年6月		
賃貸事業収入									
基本賃料	-			-			46,389		
実績連動賃料	-			-			6,015		
賃貸事業収入	小計A	-		-		52,404			
賃貸事業費用									
公租公課 (うち固定資産税)	-			-			2,432		
減価償却費	-			-			2,424		
減価償却費	-			-			26,074		
賃貸事業費用	小計B	-		-		28,507			
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	-		-		23,897			

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市佐山字浜附二2460番4他2筆

(単位：千円)

科 目	第1期 2016年6月～2016年9月			第2期 2016年10月～2017年6月			第3期 2017年7月～2018年6月		
賃貸事業収入									
基本賃料	-			-			80,864		
実績連動賃料	-			-			12,130		
賃貸事業収入	小計A	-		-		92,994			
賃貸事業費用									
公租公課 (うち固定資産税)	-			-			4,159		
減価償却費	-			-			4,150		
減価償却費	-			-			50,512		
賃貸事業費用	小計B	-		-		54,672			
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益	A-B	-		-		38,322			

②公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等と一体として管理しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

4 その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「3 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2018年6月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2018年6月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区 分	種 類	契約額等 (千円)		時 価 (注2)
		(注1)	うち1年超 (注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	7,160,780	6,733,739	-
合 計		7,160,780	6,733,739	-

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

5 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有資産の資本的支出

1 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関して、現在計画されている資本的支出の予定額のうち主要なものは次のとおりです。

インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	予定時期	工事予定金額 (千円)		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
いちご桐生奥沢ECO発電所 (群馬県桐生市)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	426	-	-
いちご元紋別ECO発電所 (北海道紋別市)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	466	-	-
いちご室蘭八丁平ECO発電所 (北海道室蘭市)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	466	-	-
いちご遠軽清川ECO発電所 (北海道紋別郡遠軽町)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	466	-	-
いちご伊予中山町出淵ECO発電所 (愛媛県伊予市)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	447	-	-
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所 (北海道標津郡中標津町)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	466	-	-
いちご安平遠浅ECO発電所 (北海道勇払郡安平町)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	466	-	-
いちご豊頃ECO発電所 (北海道中川郡豊頃町)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	466	-	-
いちご遠軽東町ECO発電所 (北海道紋別郡遠軽町)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	466	-	-
いちご高松国分寺町新居ECO発電所 (香川県高松市)	統合監視システムのサーバー クラウド化工事	自 2018年8月 至 2018年8月	447	-	-

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
いちご名護二見ECO発電所 (沖縄県名護市)	表面排水対策工事	自 2017年9月 至 2017年9月	1,150

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項目	第2期	第3期
	自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
(a) 資産運用報酬	16,998	37,432
(b) 資産保管手数料	1,909	3,392
(c) 一般事務委託手数料	2,997	5,505
(d) 役員報酬	6,300	8,400
(e) その他費用	7,901	39,921
合計	36,106	94,652

2 借入状況

2018年6月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
短期 借入金	株式会社みずほ銀行	2016年 12月1日	418	-	0.22999	2017年 11月30日	(注3)	(注4)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行	12月1日	342	-					
	小計		760	-					
長期 借入金	株式会社みずほ銀行	2016年 12月1日	3,354	3,169	0.76000 (注2)	2026年 11月30日	一部分割 返済	(注4)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行	12月1日	2,744	2,592					
	株式会社みずほ銀行	2017年 7月3日	-	450	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	株式会社山口銀行	2017年 7月3日	-	948	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	小計		6,098	7,160					
	合計		6,858	7,160					

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切捨てにより記載しています。
(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。
(注3) 取得資産の取得に関連して支払う消費税の還付金を受領したため、2017年9月29日付で残額を返済しています。
(注4) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

3 投資法人債

該当事項はありません。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

インフラ資産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価額 (百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
いちご山口秋穂西ECO発電所	2017年 7月3日	544	-	-	-	-
いちご山口佐山ECO発電所	2017年 7月3日	925	-	-	-	-
合計	-	1,469	-	-	-	-

(注) 「取得価額」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3 特定資産の価格等の調査 インフラ資産等

取得 又は 譲渡	インフラ資産等の 名称	取引先の相手先	取引 年月日	取得価額又は 譲渡価額 (百万円) (注2)	特定資産の 調査価格 (百万円) (注3)	価格時点
取得	いちご山口秋穂西 ECO発電所	いちご山口秋穂西 ECO発電所合同会社	2017年 7月3日	544	470~637 (注4)	2017年 5月31日
取得	いちご山口佐山 ECO発電所	いちご山口佐山 ECO発電所合同会社	2017年 7月3日	925	785~1,050	2017年 5月31日
合計				1,469	1,255~1,687	

(注1) 上記以外に「再生可能エネルギー発電設備の用に供する土地の所在及び地番」、「再生可能エネルギー発電設備の区分」、「再生可能エネルギー発電設備の内容に関する事」及び「再生可能エネルギー発電設備に係る特定契約又は電力供給契約の内容に関する事」について調査を委託しています。

(注2) 「取得価額」は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算分及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

(注3) 特定資産の価格等の調査は、太陽有限責任監査法人が日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づき行っており、その調査報告書を受領しています。

(注4) 土地を含めた一団としての調査価格を記載しています。土地については、大和不動産鑑定株式会社による不動産鑑定評価書を取得しており、価格時点は2017年5月31日、不動産鑑定評価額は63百万円です。なお、鑑定評価は「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

4 利害関係人等との取引状況

(1) 売買取引状況

区分	売買金額等 (注2)	
	買付額等 (千円)	売付額等 (千円)
総額	1,469,000	-
利害関係人等 (注1) との取引状況の内訳		
いちご山口佐山ECO発電所合同会社 (注3)	925,000 (63.0%)	- (-%)
いちご山口秋穂西ECO発電所合同会社 (注3)	472,200 (32.1%)	- (-%)
いちごECOエナジー株式会社	71,800 (4.9%)	- (-%)
合計	1,469,000 (100.0%)	- (-%)

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第34条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2) 上記記載の売買金額等は、発電設備等売買契約書に記載された売買代金を記載しています。

(注3) いちご山口佐山ECO発電所合同会社及びいちご山口秋穂西ECO発電所合同会社は、その取得時においては利害関係人等であったものの、その取得後の賃貸期間中は利害関係人等ではなくなったため、本「(1) 売買取引状況」では利害関係人等に含めていますが、後記「(2) 賃貸借状況」では含めていません。

(2) 賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入 (千円) (注)
いちごECO桐生奥沢発電所合同会社	54,609
いちごECO元紋別発電所合同会社	47,812
いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社	45,751
いちご遠軽清川ECO発電所合同会社	38,898
いちごECO伊予中山町出湖発電所合同会社	45,467
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社	80,421
いちご安平遠浅ECO発電所合同会社	44,338
いちご豊頃ECO発電所合同会社	44,386
いちごECO名護二見発電所合同会社	360,205
いちご遠軽東町ECO発電所合同会社	41,563
いちごECOエナジー株式会社	101,937
いちご都城安久町ECO発電所合同会社	48,994
合計	954,388

(注) オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社のオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。なお、オペレーター報酬の総額は44,928千円です。

(3) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社は、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を兼業していますが、該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況

後記、「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(単位：千円)

その他

1 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

2 お知らせ

(1) 投資主総会

2017年9月30日に本投資法人の第4回投資主総会を開催しました。投資主総会で承認された事項は以下のとおりです。

承認日	議案	概要
2017年9月30日	規約一部変更の件 執行役員1名選任の件 監督役員2名選任の件 補欠執行役員1名選任の件 補欠監督役員1名選任の件	本投資法人の規約に、投資信託及び投資法人に関する法律の関連する規定に基づく変更、不要となった規定の削除等の一部変更を行いました。 執行役員に長崎真美が選任されました。 監督役員に野本新及び藤田清文が選任されました。 補欠執行役員に片上誠之が選任されました。 補欠監督役員に近藤祐史が選任されました。

(2) 投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等は以下のとおりです。

承認日	項目	概要
2017年9月26日	資産運用委託契約の変更	第4回投資主総会において該当議案が承認可決されることを条件として、2017年9月30日付にて規約変更に対応した変更を行いました。

3 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

5 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

	前期(ご参考) (2017年6月30日)	当期 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,965	933,188
営業未収入金	220,175	255,128
前払費用	42,363	56,977
未収消費税等	779,298	30,505
繰延税金資産	19	8
流動資産合計	1,801,822	1,275,808
固定資産		
有形固定資産		
太陽光発電設備	10,094,384	11,525,022
減価償却累計額	△326,300	△962,342
太陽光発電設備(純額)	9,768,083	10,562,679
土地	133,163	208,820
有形固定資産合計	9,901,246	10,771,500
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	120,850	120,566
投資その他の資産合計	130,850	130,566
固定資産合計	10,032,097	10,902,067
繰延資産		
創立費	49,941	37,605
投資口交付費	52,073	30,165
開業費	2,208	1,708
繰延資産合計	104,223	69,479
資産合計	11,938,143	12,247,355

Ⅱ. 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2017年6月30日)	当 期 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,143	8,292
短期借入金	760,000	—
1年内返済予定の長期借入金	336,278	427,040
未払金	23,442	41,630
未払費用	131	302
未払法人税等	1,103	654
その他	—	1,386
流動負債合計	1,132,098	479,306
固定負債		
長期借入金	5,762,182	6,733,739
固定負債合計	5,762,182	6,733,739
負債合計	6,894,281	7,213,046
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	4,954,368	4,954,368
出資総額控除額	—	△130,766
出資総額 (純額)	4,954,368	4,823,601
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	89,494	210,707
剰余金合計	89,494	210,707
投資主資本合計	5,043,862	5,034,308
純資産合計	※1 5,043,862	※1 5,034,308
負債純資産合計	11,938,143	12,247,355

Ⅲ. 損益計算書

いちごグリーンインフラ投資法人

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) 自 2016年10月 1 日 至 2017年 6 月30日	当 期 自 2017年 7 月 1 日 至 2018年 6 月30日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 566,623	※1 1,153,477
営業収益合計	566,623	1,153,477
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 371,835	※1 733,138
資産運用報酬	16,998	37,432
資産保管手数料	1,909	3,392
一般事務委託手数料	2,997	5,505
役員報酬	6,300	8,400
その他営業費用	7,901	39,921
営業費用合計	407,941	827,790
営業利益	158,681	325,686
営業外収益		
受取利息	2	7
営業外収益合計	2	7
営業外費用		
支払利息	28,344	57,809
融資関連費用	10,063	19,109
創立費償却	9,019	12,336
投資口交付費償却	13,411	21,908
その他	291	2,438
営業外費用合計	61,129	113,602
経常利益	97,554	212,091
税引前当期純利益	97,554	212,091
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,390
法人税等調整額	2,172	10
法人税等合計	3,275	1,401
当期純利益	94,279	210,690
前期繰越利益又は前期繰越損失 (△)	△4,784	16
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	89,494	210,707

IV. 投資主資本等変動計算書

V. 注記表

前期（ご参考）（自 2016年10月1日 至 2017年6月30日）

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	300,000	△4,784	△4,784	295,215	295,215
当期変動額					
新投資口の発行	4,654,368			4,654,368	4,654,368
当期純利益		94,279	94,279	94,279	94,279
当期変動額合計	4,654,368	94,279	94,279	4,748,647	4,748,647
当期末残高	4,954,368	89,494	89,494	5,043,862	5,043,862

当期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計
当期首残高	4,954,368	—	4,954,368	89,494	89,494
当期変動額					
利益超過分配		△130,766	△130,766		
剰余金の配当				△89,477	△89,477
当期純利益				210,690	210,690
当期変動額合計	—	△130,766	△130,766	121,212	121,212
当期末残高	4,954,368	△130,766	4,823,601	210,707	210,707

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本 合計	
当期首残高	5,043,862	5,043,862
当期変動額		
利益超過分配	△130,766	△130,766
剰余金の配当	△89,477	△89,477
当期純利益	210,690	210,690
当期変動額合計	△9,553	△9,553
当期末残高	5,034,308	5,034,308

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期（ご参考） （自 2016年10月1日 至 2017年6月30日）	当期 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202ヶ月～226ヶ月 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202ヶ月～226ヶ月 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 定額法（5年）により償却しています。 (2) 投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。 なお、2016年11月30日付一般募集による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」といいます。）によっています。 「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 2016年11月30日付一般募集による新投資口発行に際し、募集価格と発行価額との差額の総額は188,720千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」といいます。）による新投資口発行であれば、投資口交付費として処理されたものです。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、貸借対照表上の投資口交付費は、152,024千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は、36,695千円多く計上されています。 (3) 開業費 定額法（5年）により償却しています。	(1) 創立費 定額法（5年）により償却しています。 (2) 投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。 (3) 開業費 定額法（5年）により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は5,351千円です。	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は4,880千円です。
4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特別処理の要件を満たす金利スワップについては、特別処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規定に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特別処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 特別処理の要件を満たす金利スワップについては、特別処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規定に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特別処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。

項目	前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。

(貸借対照表に関する注記)

前期(ご参考) (2017年6月30日)	当期 (2018年6月30日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

(損益計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)	※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 516,549 (実績連動賃料) 50,074 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 566,623	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 1,038,061 (実績連動賃料) 115,415 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 1,153,477
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 45,534 (減価償却費) 326,300 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 371,835	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 97,096 (減価償却費) 636,041 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 733,138
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 194,788	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 420,339

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 51,483口	発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 102,966口

(税効果会計に関する注記)

前期(ご参考) (2017年6月30日)	当期 (2018年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動) 未払事業税損金不算入額 19 繰延税金資産小計 19 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 19 繰延税金資産の純額 19	繰延税金資産(流動) 未払事業税損金不算入額 8 繰延税金資産小計 8 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 8 繰延税金資産の純額 8
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率(調整) 31.74% 支払分配金の損金算入額 △29.11% その他 0.73% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.36%	法定実効税率(調整) 31.74% 支払分配金の損金算入額 △31.53% その他 0.45% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.66%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。 (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2017年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	759,965	759,965	-
(2) 営業未収入金	220,175	220,175	-
資産合計	980,141	980,141	-
(3) 短期借入金	760,000	760,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	336,278	336,321	42
(5) 長期借入金	5,762,182	5,769,773	7,590
負債合計	6,858,460	6,866,094	7,633
(6) デリバティブ取引	-	△4,890	△4,890

前 期 (ご参考)
(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 短期借入金 (4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金
変動金利による短期借入金及び長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入を行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは (下記 (6) ②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (6) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの
当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,573,460 (注1)	7,160,780 (注1)	△4,890 (注2)	(注3)

- (注1) 当該金額には、2017年6月29日付で締結した金利スワップの契約額 (1,475,000千円) が含まれています。金利スワップへのヘッジ対象となる借入れの発行日は2017年7月3日です。
- (注2) 2017年6月29日付で締結した金利スワップについては、2017年6月30日時点において、金利スワップの特例処理により一体として処理される長期借入金の発生が認識されないことから、2017年6月30日時点における時価を記載しています。なお、2017年6月29日付で締結した金利スワップを除く金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています (上記 (4) (5) 参照)。
- (注3) 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 金銭債権の決算日 (2017年6月30日) 後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	759,965	-	-	-	-	-
営業未収入金	220,175	-	-	-	-	-
合 計	980,141	-	-	-	-	-

(注3) 借入金の決算日 (2017年6月30日) 後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	760,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	336,278	-	-	-	-	-
長期借入金	-	328,669	337,650	340,949	351,585	4,403,326
合 計	1,096,278	328,669	337,650	340,949	351,585	4,403,326

当 期
(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。

当 期
(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	933,188	933,188	-
(2) 営業未収入金	255,128	255,128	-
資産合計	1,188,317	1,188,317	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	427,040	427,255	214
(4) 長期借入金	6,733,739	6,764,919	31,179
負債合計	7,160,780	7,192,174	31,393
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金
変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入を行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは (下記 (5) ②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (5) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの
当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,160,780	6,733,739	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています (上記 (3) (4) 参照)。

(注2) 金銭債権の決算日 (2018年6月30日) 後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	933,188	-	-	-	-	-
営業未収入金	255,128	-	-	-	-	-
合 計	1,188,317	-	-	-	-	-

(注3) 借入金の決算日 (2018年6月30日) 後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	427,040	-	-	-	-	-
長期借入金	-	422,807	434,519	437,386	447,531	4,991,494
合 計	427,040	422,807	434,519	437,386	447,531	4,991,494

(資産除去債務に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)																												
本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。 (単位：千円)	本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。 (単位：千円)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>自 2016年10月1日 至 2017年6月30日</th> <th>当期 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">太陽光 発電設備等</td> <td>貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期首残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当期増減額</td> <td>9,901,246</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>9,901,246</td> </tr> <tr> <td>当期末時価</td> <td>10,400,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	当期 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	太陽光 発電設備等	貸借対照表計上額		当期首残高	—	当期増減額	9,901,246	当期末残高	9,901,246	当期末時価	10,400,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>自 2017年7月1日 至 2018年6月30日</th> <th>当期 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">太陽光 発電設備等</td> <td>貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期首残高</td> <td>9,901,246</td> </tr> <tr> <td>当期増減額</td> <td>870,253</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>10,771,500</td> </tr> <tr> <td>当期末時価</td> <td>11,535,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	当期 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	太陽光 発電設備等	貸借対照表計上額		当期首残高	9,901,246	当期増減額	870,253	当期末残高	10,771,500	当期末時価	11,535,000
用途	自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	当期 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日																											
太陽光 発電設備等	貸借対照表計上額																												
	当期首残高	—																											
	当期増減額	9,901,246																											
	当期末残高	9,901,246																											
	当期末時価	10,400,000																											
用途	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	当期 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日																											
太陽光 発電設備等	貸借対照表計上額																												
	当期首残高	9,901,246																											
	当期増減額	870,253																											
	当期末残高	10,771,500																											
	当期末時価	11,535,000																											
<p>(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。</p> <p>(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な増加理由は、太陽光発電施設13発電所 (10,227,547千円) の取得によるものであり、主な減少理由は減価償却費によるものです。</p> <p>(注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。</p>	<p>(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。</p> <p>(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な増加理由は、太陽光発電施設2発電所 (1,505,145千円) の取得によるものであり、主な減少理由は減価償却費によるものです。</p> <p>(注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。</p>																												
なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。	なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。																												

(資産の運用の制限に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	61,415	営業 未収入金	24,208
				賃料保証	248	営業 未収入金	268
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	21,539	—	—
				太陽光発電 設備等の取得	1,124,000	—	—

前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	36,329	営業 未収入金	12,628
				太陽光発電 設備等の取得	489,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	28,151	営業 未収入金	11,701
				太陽光発電 設備等の取得	495,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	28,939	営業 未収入金	11,793
				太陽光発電 設備等の取得	467,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	22,057	営業 未収入金	10,258
				太陽光発電 設備等の取得	398,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出淵 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	28,146	営業 未収入金	12,636
				太陽光発電 設備等の取得	471,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	47,629	営業 未収入金	18,195
				太陽光発電 設備等の取得	770,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	27,050	営業 未収入金	11,326
				太陽光発電 設備等の取得	441,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	27,243	営業 未収入金	9,955
				太陽光発電 設備等の取得	434,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	173,505	営業 未収入金	63,029
				太陽光発電 設備等の取得	3,425,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	23,465	営業 未収入金	10,795
				太陽光発電 設備等の取得	464,000	—	—
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	29,569	営業 未収入金	10,852
				太陽光発電 設備等の取得	517,000	—	—
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	一般事務委託 手数料	2,997	未払金	1,936

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	—	賃料の受取 (注2)	101,937	営業 未収入金	21,191
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	44,928	—	—
				太陽光発電 設備等の取得	71,800	—	—

当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1)(注2)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	54,609	営業 未収入金	12,684
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	47,812	営業 未収入金	12,095
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,751	営業 未収入金	10,914
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	38,898	営業 未収入金	9,919
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出洲 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,467	営業 未収入金	10,382
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	80,421	営業 未収入金	17,136
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	44,338	営業 未収入金	10,301
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	44,386	営業 未収入金	9,417
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	360,205	営業 未収入金	78,721
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	41,563	営業 未収入金	10,329
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,994	営業 未収入金	9,185
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料	5,505	未払金	2,250

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
 (注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
 (注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)		当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
1口当たり純資産額	48,985円	1口当たり純資産額	48,892円
1口当たり当期純利益	1,158円	1口当たり当期純利益	2,046円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。			
なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。			

(注1) 本投資法人は、2018年1月1日付で投資口1口につき2口の投資口分割を行っております。前期の期首に当該投資口分割が行われたと仮定して1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益を算定しています。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	94,279千円	210,690千円
普通投資主に帰属しない金額	-	-
普通投資口に係る当期純利益	94,279千円	210,690千円
期中平均投資口数	81,406 口	102,966 口

(重要な後発事象に関する注記)

前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	
--	--

- 資産の取得
 規約に定める資産運用の基本方針に基づき、以下の特定資産の取得をしました。
【いちご山口秋穂西ECO発電所】
 取得価格(注1)：544,000千円
 所在地：山口県山口市秋穂西字南横浜3330番1他15筆
 所有形態：発電設備：所有権
 土地：所有権
 契約締結日：2017年6月28日
 取得日：2017年7月3日
 取得先：発電設備：いちご山口秋穂西ECO発電所合同会社
 土地：いちごECOエナジー株式会社

【いちご山口佐山ECO発電所】
 取得価格(注1)：925,000千円
 所在地：山口県山口市佐山字浜附二2460番4他2筆
 所有形態：発電設備：所有権
 土地：- (注2)
 契約締結日：2017年6月28日
 取得日：2017年7月3日
 取得先：発電設備：いちご山口佐山ECO発電所合同会社
 土地：- (注2)

 (注1) 取得価格は、取得にかかる諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。
 (注2) 本投資法人が敷地等の権利を保有しないため、「-」で記載しています。
- 資金の借入れ
 本投資法人は、特定資産の取得資金及び関連する諸費用に充当するため、2017年7月3日付で以下のとおり借入を行いました。
【タームローンⅡ】
 借入先：株式会社みずほ銀行
 借入金額：475,000千円
 利率：6ヶ月円TIBOR+0.50% (注)
 返済期限：2027年6月30日
 利払日：借入日以降の毎年6月及び12月の末日
 返済方法：一部分割返済
 借入方法：無担保・無保証
 (注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途スワップ契約を締結しています。当該契約により金利は実質的に0.81500%で固定されています。

- 【タームローンⅢ】**
 借入先：株式会社山口銀行
 借入金額：1,000,000千円
 利率：6ヶ月円TIBOR+0.50% (注)
 返済期限：2027年6月30日
 利払日：借入日以降の毎年6月及び12月の末日
 返済方法：一部分割返済
 借入方法：無担保・無保証
 (注) 金利上昇リスクをヘッジするため別途スワップ契約を締結しています。当該契約により金利は実質的に0.81500%で固定されています。

当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
----------------------------------	--

該当事項はありません。

VI. 金銭の分配に係る計算書

	前期(ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
I 当期末処分利益	89,494,380円	210,707,207円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	130,766,820円	224,465,880円
III 分配金の額	220,244,274円	435,134,316円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(4,278円)	(4,226円)
うち利益分配金	89,477,454円	210,668,436円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,738円)	(2,046円)
うち利益超過分配金	130,766,820円	224,465,880円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(2,540円)	(2,180円)
IV 次期繰越利益	16,926円	38,771円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益89,494,380円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額89,477,454円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である326,300,837円のほぼ40%に相当する金額130,766,820円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金を4,278円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益210,707,207円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額210,668,436円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636,041,879円の35.3%に相当する金額224,465,880円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金を4,226円としました。</p>

VII. 会計監査人の監査報告書

いちごグリーンインフラ投資法人

独立監査人の監査報告書

2018年8月6日

いちごグリーンインフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

齋藤 哲
西村 健太

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、いちごグリーンインフラ投資法人の2017年7月1日から2018年6月30日までの第3期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	97,554	212,091
減価償却費	326,300	636,041
創立費償却	9,019	12,336
投資口交付費償却	13,411	21,908
受取利息	△2	△7
支払利息	28,344	57,809
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△220,175	△34,952
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△779,298	748,793
前払費用の増減額 (△は増加)	△42,363	△14,613
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△120,850	283
営業未払金の増減額 (△は減少)	11,143	△2,850
未払金の増減額 (△は減少)	21,860	18,188
その他	291	2,167
小計	△654,764	1,657,195
利息の受取額	2	7
利息の支払額	△28,212	△57,639
法人税等の支払額	△72	△1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△683,047	1,597,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,227,547	△1,506,295
創立費の支払による支出	△7,000	-
その他	△2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,237,047	△1,506,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	760,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△760,000
長期借入れによる収入	6,192,000	1,475,000
長期借入金の返済による支出	△93,539	△412,680
投資口の発行による収入	4,654,368	-
投資口交付費の支払による支出	△61,404	△1,938
利益分配金の支払額	-	△87,820
利益超過分配金の支払額	-	△130,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,451,424	81,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,328	173,222
現金及び現金同等物の期首残高	228,636	759,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 759,965	※1 933,188

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

項目	前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

	前期 (ご参考) (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当期 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位：千円) 現金及び預金 759,965 現金及び現金同等物 759,965	(単位：千円) 現金及び預金 933,188 現金及び現金同等物 933,188

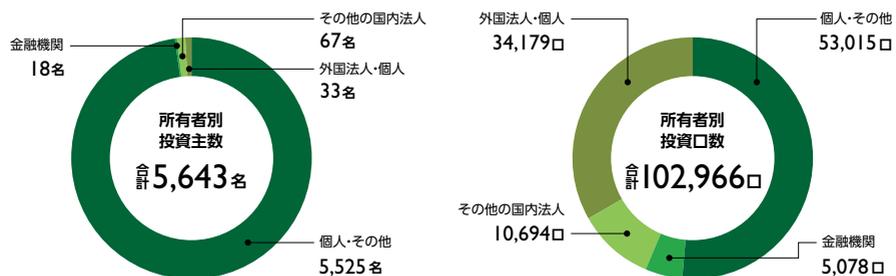
主要な投資主

(2018年6月30日現在)

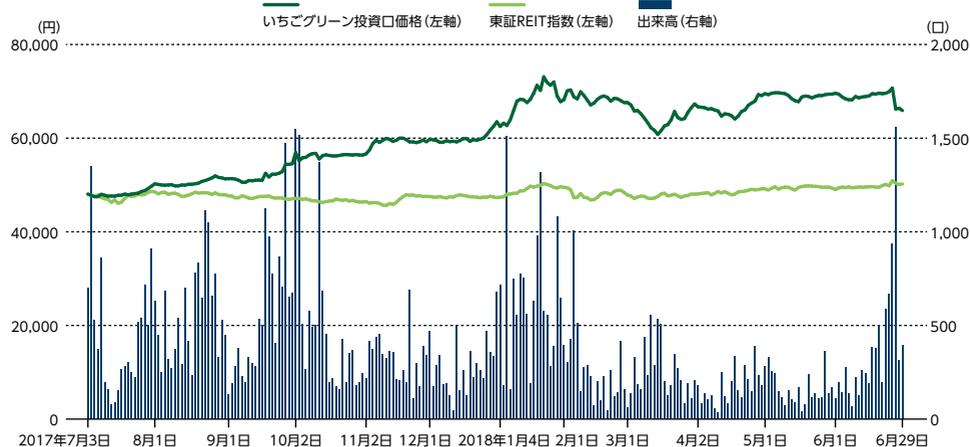
順位	氏名または名称	所有投資口数(口)	比率
1	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	15,794	15.3%
2	いちご株式会社	6,000	5.8%
3	BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	4,761	4.6%
4	MACQUARIE BANK LIMITED - MBL LONDON BRANCH	4,522	4.4%
5	CGML - LONDON EQUITY	4,204	4.1%
6	CLEARSTREAM BANKING S.A.	1,450	1.4%
7	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	1,290	1.3%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	900	0.9%
9	株式会社福岡銀行	865	0.8%
10	世界心道教	715	0.7%
合計		40,501	39.3%

投資主の状況

(2018年6月30日現在)



投資口価格の推移



※ 東証REIT指数は、2017年7月3日(期初はじめての営業日)の東証REIT指数を同日の本投資法人の投資口価格として指数化
 ※ 投資口分割を考慮し、2017年7月3日～2017年12月26日(分割前の権利付最終取引日)の間における投資口価格は、実際の価格の2分の1、出来高は2倍の数値を表示

投資主メモ

投資主総会	2年に1回以上開催
分配金支払確定基準日	毎年6月30日(分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード9282)
公告方法	電子公告により、本投資法人ホームページ(www.ichigo-green.co.jp)に掲載いたします。
投資主名簿等管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00～17:00 土・日・休日を除く)

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券口座にて投資口を管理されている投資主様
 お取引の証券会社までお問い合わせください。

IRカレンダー

2018年 6月期	決算期末	2018年6月30日	2019年 6月期	決算期末	2019年6月30日
	決算発表	2018年8月10日		決算発表	2019年8月中旬
	分配金支払開始	2018年9月20日		分配金支払開始	2019年9月下旬

その他、各種個人投資家向けIRセミナー、フェア等に随時参加しています。詳細はホームページで告知しますので、是非ご参加ください。

IRニュース配信サービスのお知らせ

www.ichigo-green.co.jp

いちごグリーンインフラ投資法人では、ホームページを通じて、最新のお知らせ、決算情報、投資物件の情報等様々な有用な情報を公開しています。また、リアルタイム発電量、CO₂削減量、各発電所の様子についても公開しています。

IRニュース配信サービスを行っています。最新のお知らせをタイムリーにお届けいたします。是非ご利用ください。

本書の製作にあたって、次の配慮をしています。

